

基 金 事 業 の 概 要

(H23.4.5 改正)

基金名	ふるさと雇用再生特別基金	緊急雇用創出基金		
事業名	ふるさと雇用再生特別基金事業	緊急雇用事業	重点分野雇用創造事業	
			重点分野雇用創出事業	地域人材育成事業
事業の趣旨	地域内でニーズがあり、かつ、今後の地域の発展及び地域における雇用継続が期待される事業において、地域求職者等を雇い入れて安定的な雇用機会の創出を行う。	企業の雇用調整等により、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までのつなぎとなる短期の雇用・就業機会の提供を行う。	緊急雇用創出事業のスキームを活用し、成長分野として期待されている分野において、短期の雇用・就業機会の提供を行う。	緊急雇用創出事業のスキームを活用し、成長分野として期待されている分野において、短期の雇用機会の提供と人材育成を行う。
雇用期間	原則として1年以上。更新可。	6か月以内。1回更新可。	1年以内。更新不可。	1年以内。更新不可。
		複数の事業に同一の者が重なって就く場合、通算した雇用期間は1年以内（新たに介護分野の事業に従事する場合は、さらに1年可）		
実施要件	事業費に占める新規雇用失業者の人件費割合が1/2以上	事業費に占める新規雇用失業者の人件費割合が1/2以上	事業費に占める新規雇用失業者の人件費割合が1/2以上	・事業費に占める新規雇用失業者の人件費割合が1/2以上 ・OJTとOff-JTの組み合わせによる研修計画を作成・実施し、新規雇用失業者の人件費以外の事業費に占める研修費割合が3/5以上
対象事業	都道府県又は市町村（特別区、広域連合及び一部事務組合を含む）が企画した新たな事業であること（既存事業の振替でないこと） 建設・土木事業でないこと 雇用機会を創出する効果が高いこと 地域内にニーズがあり、かつ、今後の地域の発展及び地域における継続的な雇用が期待される事業であること（草刈り、単純清掃等の軽作業、事業継続性の見込まれない調査研究事業等は除く）	都道府県又は市町村（特別区、広域連合及び一部事務組合を含む）が企画した新たな事業であること（既存事業の振替でないこと） 建設・土木事業でないこと 雇用機会を創出する効果が高いこと 地域内にニーズがあり、離職した非正規労働者、中高年齢者等の失業者の次の雇用までの短期の雇用・就業機会にふさわしい事業であること	都道府県又は市町村（特別区、広域連合及び一部事務組合を含む）が企画した新たな事業であること（既存事業の振替でないこと） 建設・土木事業でないこと 雇用機会を創出する効果が高いこと 地域内にニーズがあり、離職した非正規労働者、中高年齢者等の失業者の次の雇用までの短期の雇用・就業機会にふさわしい事業であること 重点分野（介護、医療、農林、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、教育・研究、福祉・子育て、産業振興、治安・防災、文化、震災対応）に該当する事業であること（ただし、未就職卒業者を対象とする事業は、この限りでない）	都道府県又は市町村（特別区、広域連合及び一部事務組合を含む）が企画した新たな事業であること（既存事業の振替でないこと） 建設・土木事業でないこと 離職した非正規労働者、中高年齢者、未就職卒業者等の失業者を新たに雇用した上で、当該労働者に対し、地域の企業等で就業するために必要な知識・技術を習得させるための人材育成を行う事業であること 重点分野（介護、医療、農林、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、教育・研究、福祉・子育て、産業振興、治安・防災、文化、震災対応）に該当する事業であること（ただし、未就職卒業者を対象とする事業は、この限りでない）
委託先	民間企業、NPO法人、その他の法人又は法人以外の団体等（シルバー人材センターは除く）	民間企業、シルバー人材センター、NPO法人、その他の法人又は法人以外の団体等	民間企業、シルバー人材センター、NPO法人、その他の法人又は法人以外の団体等	民間企業、シルバー人材センター、NPO法人、その他の法人又は法人以外の団体等
地方公共団体による直接実施	不可	可	可	可
その他の事業	一時金の支給事業 委託事業実施のために新規に雇い入れた労働者を契約期間満了後に正規労働者として雇い入れた事業主に対して一時金（対象労働者1人当たり30万円）を支給	生活・就労相談支援事業 求職者総合支援センターを設置し、基金事業に従事する労働者その他求職者を対象に生活・就労相談を実施		
事業期間	平成20年度～平成23年度	平成20年度～平成23年度	平成21年度～平成23年度（一部24年度）	
基金積立額 （国交付時期・金額）	61.7億円 （平成21年3月61.7億円）	79.9億円 （平成21年3月25億円） （平成21年7月54.9億円）	71.1億円 （平成22年3月30.7億円） （平成22年10月18.5億円） （平成23年2月21.9億円）	